

第5回 栗原市総合計画審議会 会議録

日時:平成27年7月2日(木)

午後1時30分～

場所:栗原市役所本庁舎 2階

205・206会議室

1 開会

2 挨拶

○栗原市総合計画審議会会長

回を重ねるごとに、委員の考えが市の計画に反映されているような感じがしてきた。前回までは市民満足度調査及び市民意識調査について審議してきたが、今回は、地方創生や成長戦略検討プロジェクト会議の話も出てくる。総合計画と成長戦略との整合性を図るためにも、この審議会で議論していくことになる。

国の政策としてもそうだが、成長戦略と社会保障を基軸として、私は定住をどうするかということが問題だと思っている。成長戦略プロジェクト会議では、栗原市に若者が住むような、市外からも多くの方々が住むような、そのための知恵を出し合っているようである。委員の皆さまからの忌憚のない意見をお願いしたい。

3 協議事項

(1)市民満足度調査(総合計画に関する市民アンケート)結果について(確定報告)

(2)結婚・出産・子育てに関する市民意識調査結果について(確定報告)

(1)と(2)について事務局説明後、まとめて審議を行った。

(委員)

市民満足度調査で、「花山診療所の先生を早く見つけてほしい」という意見がある。調査当時は先生が見つからない状況だったのだと思うが、めでたく、とても良い先生に来ていただくことができた。これで花山も少し安心かなと思う。

(委員)

婚活事業について。先日、世界谷地で婚活のイベントがあったが、雨で中止となり、メインパークで実施したそうだ。雨になると栗原は弱い。雨でもイベントができる場所があればもっと盛り上がるのだが。メインパークを普通に歩いても、婚活イベントとしてはちよっと。メインパーク内でケイビングやフリークライムができるように整備できると思う。雨でイベント変更になった場合に利用できる施設や公園の整備を検討してほしい。

(事務局)

行政で取り組む婚活イベントについては、前回のアンケート調査時にはなかった施策の1つである。委員がおっしゃるとおり、栗駒山1泊2日で仙台圏の女性と地元男性が出会う場を提供する婚活イベントを計画したが、雨天のためメインパークで実施した。雨天時のイベント対応については、どこの町でも苦労しているが、栗原市では花山青少年自然の家など屋内でもいろんな仕掛けを持っている施設もあるので、そのような既存施設を有効活用しながら、また、ソフトの部分についての要素が強いので市民団体とも連携して取り組んでいきたい。婚活事業は今後も継続して取り組んでいきたい。

(委員)

栗原の中小企業の技術のレベルアップと人材育成がまだまだ足りないと思う。企業誘致をしても雇用ができないとか。やはり地元企業が成長しないことには、栗原市全体は絶対上がっていかないと思う。市の助成があるが正直、額が話にならない。自分たちで研究してやっていた場合、国や県の助成を活用しても足りない部分がある。企業のレベルアップや人材育成のためには、外部のアドバイザーをお願いすると効果が出るというデータがあり、また、半年から1年くらいの時間をかけて研修をすると効果ある。市としても考えるべき問題である。

(委員)

栗原市には職業訓練大学校があるので、学校と企業との結びつきを作って活用し、企業に地元の技術者を配属するなどして、栗原市のレベルを上げることに力を入れてほしい。市の考えはどうか。

(事務局)

市ではポリテク大学校と市企業連絡協議会と三者での連携協定を結んでいる。これまで、学生向けの職業ガイダンス「ジョブフェア」や、技術力向上のための研究会等を連携して開催してきた。委員より「もっと強化すべきだ」という意見があったので、今後の施策に反映していくものと考えている。

また、大学と栗原市の結びつきは正式にあるが、大学を介して生徒が就職する企業であるとか、そこを市の方でつなぐルートはまだ弱いのかなという感じはする。学生と市がイベントを共同で開催した後、学生が次のステップへ進む際に、就職先などの情報交換も含むネットワーク構築も必要になると思う。

(委員)

なぜ市内に就職しないのかと考えると、できるだけ安定した企業に就職したいというのは当たり前のことである。地元企業が安定して続けられる企業に成長しなければならない。しかし、大学や研究所、大手企業等とジョイントする人材がないので難しい。

栗原市に1人、コーディネーターが必要である。ぜひ検討してほしい。

(会長)

市民満足度調査では産業施策の評価が低い。実際には栗原市でも、どのくらいの価値を創造するのか、創造するためにはどのような手法で、どのような企業が立地して売り上げを伸ばすのかという具体施策があるのだと思うが、それが総合計画ではなかなか見えない。産業施策の場合には、あまねく個々人に裾野をひろげてやるという方法はあまり適さないのだろうと思う。例えば、6～7年前に宮城県にトヨタが来るというので、大崎では金型等の層を厚くするための戦略をどうするかという話があった。そのような産業戦略と整合的に人材育成がからんでくると良いのかなと思っている。何を中心として産業基盤を強化するのか、ということ。これはすべてに関わってくるので。結婚しない背景には「経済力がないから」という話があったが、それは地元で働く場所をもっと作れということの裏返しでもあると思う。人口を維持するために保育所整備や婚活も大事だとは思いますが、産業施策を中心とした人口維持という根幹がどうなっているのかということ。成長戦略と社会保障と定住という課題があるが、成長戦略としての産業施策がまだ見えないかなという気もするので、力を入れる必要がある。これはアンケート結果にも出てきているので。

(委員)

働く場がないと定住が難しい、そのとおりである。アンケート結果を見ると、市民の皆さんが求めているのは安心して働ける栗原、定住できる栗原ということに尽きるのかなと思う。やはり限られた市の財政の中でやることなので、百花繚乱というよりも、この際、優先順位をきちんと決めて総合的な計画を作っていくべきだと思う。どこを最初に優先していくのか、資源を集中していくのかということ、私は産業と教育だと思う。また、多角的な視野で、通勤圏をどこに設定して、栗原がその中で、もう少し広域的な定住の役割ができるのかということ、プロジェクトで研究していただきたい。ひとつひとつのことを取り立てて解決策を講じるよりも、やはりバックボーンとなることを明確に決めて、そこに資源を集中するというのを検討していただきたいと思う。

(委員)

基本的に経済活動というのはお金を滞留させることにあると思う。そのお金がどこから入ってどこに抜けていくのかということは、栗原市全体では統計は取っていないと思う。年金が入ってくる、スーパーで使えば次の日東京に送る、という出入りを明確にすることにより対策が打てると思うのだが。実際には、どの程度どうなっているのか分からない。だんだんと出るのが多くなれば貧乏になってきて人も減っていくという、単純な構図があるような感じがするので、そのへんを調べていただきたい。

(委員)

観光文化関連について。アンケートの自由意見では、栗原市は自然環境や伝統芸能など様々な資源があるに活かしきれていないという意見が多い。これから観光産業が急成長していくと言われており、外国人観光客が1,300万人増えたという話もあるが、世界的見るとまだまだ日本は世界22位くらいで、観光に関してはまだまだ後進国である。外国人観光客をターゲットに入れるということであれば、重要なのは歴史、自然、文化、風景、景観のようなものも含めて大事だし、滞在型の観光を目指すことも大事である。急激に観光産業が進化しているので、栗原もこの波に、豊かな地場の資源を磨きながら推進していただきたいなど。田園観光課もあるので。歯がゆいという意見が多いので、そのようなことを感じた。

また、市民活動についての認識度が低い、NPO自身が広く情報発信をしていないという背景もあるのかもしれないが、時代の流れからすると寂しい話である。市民活動の文化を広げていく、さらに住民のニーズ、福祉とか観光も含めて、そういったものとリンク、マッチングしていくような流れになっていただきたいと思う。アンケートでは、理解度が低いというのを乗り越えて不信感のようなものも感じられるので、せっかく市民活動支援センターもあって近隣市町村に比べて力を入れているので、このへんすこし、原因究明も含めてぜひ市民活動を盛り上げていくような機運も高めていただきたい。アンケートからいくと逆行してしまいそうな印象だったので。

(会長)

カタカナで出てくると、分からないというような否定的な意見が多いような感じがする。ましてやNPOとなるとローマ字なので。どうなのかなと思う。

(委員)

自由意見が3,000を超えたということは驚いたが、それほど鬱積したものがあるのかなという印象もある。確かに市の行っている取組についての一定の評価もあるが、特に意識調査のほうでは激しい口調で書かれている。優先順位を決めて取り組むことが大切だという話があったが、私もそう思っていて、すぐ実施できそうなこともあるような感じなので。なかには、偏った意見、自分に都合の良いように解釈したのではないかなと思われる意見もあるけれど。保育や医療に関することで同じような意見をもっている方がいるので、このあたりはすぐ反映するようにしてほしい、何らかの形で。このアンケート結果については、すぐに各部署に送られるのか。各部署で目を通すのか、そこが気になっている。意識調査の自由記述のなかで、「定期的にこのようなアンケートを実施するならば市民の意見を活かすべき、改善されなければ意味がない」という意見があったとおり、各部署において資料をまわして意見を活かしてほしい。

(事務局)

先日の定例記者会見でマスコミにもアンケート結果を公表している。今後、各部局長に自由意見欄の資料まで配布する予定としている。また、課長級で構成される総合計画策定部会において施策の内部評価する際のもとにする資料としてアンケート結果及び意見を示して検討していく。庁内の周知を図っていく。

(会長)

改善に資するということなので、市民の皆さまから質問があったらそのように答えておいていただきたい。

(委員)

アンケート調査は大変大きい成果があったと思う。くらしたい栗原というのが浸透している印象である。その一方では、すぐにでも栗原から出たいという意見もある。これは住民自治のアンケート、間接民主主義の根幹となるものである。やはり、暮らしたい栗原が浸透していくような政策、例えば若い人には「ラブ栗原」とか、もっと市政に突っ込んできてもらうような呼びかけが必要なのかなという気がした。行政への不満や批判もあるので、恒常的に行政改革をするセクションを設けて全庁的に取り組む必要があると思う。保健福祉医療の評価が高いのは驚いたが、おそらく現状というよりは、取組姿勢に対する好評価ではないかと思う。満足いただいているのは良い事である。

産業政策について、市内総生産はいくらか。県のGDPが8兆6,000億、それを人口割でいうと2,800億、たぶん仙台圏に集中しているので、仮に係数0.5としてかけると1,400億。一方、栗原市の予算が470億として、おそらく人件費が35%、保健福祉医療が35%で、産業政策は10%いっていないだろう。厳密に経済政策というのであれば10億あるかないかだと思う。やはり、どこかに絞って特徴ある経済政策を打ち出す必要があると思う。大きな生産が米、畜産、それから工業、観光となってきた、外からお金をひっぱってくることを充実させていく。そのことによって市内経済が潤って、結婚してみようかという経済的な豊かさが生まれるということにつながっていく。既存の商工業の振興は絶対に必要である。観光が伸びているが、栗原は田園観光都市であり、中国、台湾、韓国となると自然景観が似ているが、欧米人にとっては極めて魅力的である。県では北米航路を実現するよう力を入れているのだけれど。そうしたときに、北米からのお客様に魅力ある観光地というのは、いわゆる未開のとか一歩奥の日本ということで東北が評価されるのではないか。そういうところをPRしていく必要があるのではないか。

工場誘致はオーダーメイドでなければならない。宮城県も企業に来てもらうために何が必要ですかということから始め、インフラの整備、イメージの良さ、情報、インセンティブというような形で進めた。いきつくのは大変だが、ある企業に的を絞って、どのような要件が兼ね備えれば企業が出てきてくれるのかということが大切ではないか。

(委員)

既存施設の活用について。メインパークでの婚活イベントという話があったが、地元に住む者としては、メインパークは坑道・鉱山の跡という印象しかなかったけれども、婚活で活用するという発想の転換にびっくりした。メインパークは、夏は涼しく、冬は暖かく、薄暗くて、コンサートが出来る空間もあって、雰囲気があって、たしかにロマンチックなデートスポットに良いのかもしれないと感じた。ほかにもいろんなところで、発想の転換があれば、今あるものが活かせるのではないかと思った。廃校された学校を美術館とか合宿施設に活用という意見もあったが、廃校された校舎は薄暗くて子どもを寄せたくないような感じがしてしまうけれども、せっかく遊具とかあるので、もう少し手入れをすれば新しい遊び場所になったりパークゴルフができたりするので、あるものを利用していくのも一つかなと思った。

(委員)

保育に関しては、誤解をしているのではないかと感じる意見もかなり多い。制度趣旨をもう少し丁寧に説明すれば理解していただけるようなものもある。例えば、以前よりは格段に保育料は安くなっている、環境は良くなっている。「今の母親は甘えている」という意見もあるように、かつての環境を知る者からすると、もう少しきちんと説明すれば制度趣旨が理解されて心地よくサービスを受けていただけるのではないかと思う。しかし、こういう意見を書いていただくのはありがたい話である。的を絞るという話もあったが、今度は、選ばれなかったところから不満が出ると思うので、そのあたりは難しい。

(委員)

いのちを守る総合対策事業について。多重債務の相談窓口を知らなかったとか、身元を知られるのが不安だとか意見も出てきているようだ。広報活動が足りないのでは、という部分もある。市としてはどのように考えるか。

(事務局)

合併当初に栗原市は面積に対する自殺者の割合が高いという調査結果が出たことがあり緊急対策として始めた事業だが、その後も継続的に取り組んでいる。この事業は、経済対策に特化して相談体制を築き上げ、金融機関とも連携して取り組んだということで、画期的だと評価されている。継続的にPRし、また年2回ほどキャンペーンも実施している。今後も引き続きバージョンアップしてやっていきたい。

全体的に、市民に理解いただくためにはどうしたら良いのかということはテーマである。最近ではフェイスブックやホームページも活用しているが、市の施策や方向について市民にどのように理解していただくか、今後も研究していかなければならないと思う。

(委員)

身元知られるのが不安という意見があるので、守秘義務はぜひ、センシティブな情報なので、対応は注意してやっていかなければならない。相談窓口体制がどうなっているのか知りたい。

(事務局)

制度としては、金融機関から市に預託金をして、そこから特別に融資していただくものだが、その前段に相談窓口ダイヤルを用意している。相談内容によっては、金融機関や弁護士を紹介したりするシステムである。公務員も金融機関も同じことで、守秘義務は当然あるので、厳重にしている。市民にしてみれば昔の役場のような形で顔や声が知られているのではないかという思いなのかもしれないが、現実としては、厳重に秘密を守っている状況である。

(3) 成長戦略検討プロジェクトチーム会議での検討状況等について

(委員)

子育て環境について、充実するのは良いと思う。自分が子育てをしていた頃は、保育所無料化等はなかったので負担が大きかった。さらに高校、大学とお金がかかるので、今後は高校生の医療費助成やスクールバス助成などを検討してほしい。

(委員)

成長戦略は、たいへん重要なことだと思う。この成長戦略検討プロジェクトチーム会議は4つのグループに分かれているが、各課題について知識のあるメンバー構成となっているか。

(事務局)

担当分野の職員を選んでおり、また、雇用創出ならば経営者の方、子育てならば実際に働きながら育児をされているお母さん方等、実感として自分たちの問題として考えられると思われる方々をメンバーとして選んでいる。

4 その他

【次回の総合計画審議会】

平成27年8月6日(木)午後1時30分～

5 閉会 (午後3時30分)